国内コンセッション事業データベース

更新日：2021年10月1日

名称 (SE1)	施設類別 (SE2)	ステータス (SE4)	参照ウェブサイト	所管 （管理者）	事業スキーム (SE6)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 （合意延長を除く主な条件）	事業開始 時期	運営権対価 (SE3)	運営権対価 一括金部分 (SE3)	運営権対価 分割払部分 (SE3)	収益連動負担金 （主な条件） (SE3)	設備投資 予定額 (SE8, SE9)	運営会社	出資者 (SE10)	事業者 選定方法 (SE4)	優先交渉権者等 (SE4, SE5)	最終審査参加者A (SE6)	最終審査参加者B (SE6)	最終審査参加者C (SE6)	最終審査参加者D (SE6)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (SE7)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (SE7)	優先交渉 権者等 選定時期 (SE4, SE7)	基本協定 締結時期 (SE7)	実施契約 締結時期 (SE7)
兵庫県　但馬空港	空港	期間満了	https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk08/_ref2.html	兵庫県	—	兵庫県 豊岡市	2014/6/11	2020/3/31	5年	—	2015/1/1	—	—	—	—	—	但馬空港ターミナル株式会社	兵庫県（持株比率32.47%）、豊岡市（25.88%）、日本航空株式会社（12.99%）、新関西国際空港株式会社（3.25%）、養父市（2.73%）、株式会社三井住友銀行（1.95%）、三井住友海上火災保険株式会社（1.95%）、朝来市（1.88%）、豊岡市商工会（1.77%）、株式会社但馬銀行（1.62%）、但馬信用金庫（1.62%） ※2018/3/31時点	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2014/4/11	2014/4/11	—	—	2014/5/19	—	2014/7/28
兵庫県　但馬空港（Ⅱ期）	空港	事業開始	https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk08/_ref2.html	兵庫県	—	兵庫県 豊岡市	2019/12/13	2025/3/31	5年	—	2020/4/1	—	—	—	—	—	但馬空港ターミナル株式会社	兵庫県（持株比率32.47%）、豊岡市（25.88%）、日本航空株式会社（12.99%）、新関西国際空港株式会社（3.25%）、養父市（2.73%）、株式会社三井住友銀行（1.95%）、三井住友海上火災保険株式会社（1.95%）、朝来市（1.88%）、豊岡市商工会（1.77%）、株式会社但馬銀行（1.62%）、但馬信用金庫（1.62%） ※2018/3/31時点	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2019/10/1	2019/10/9	—	—	2019/11/18	—	2020/2/21
関西国際空港・大阪国際空港	空港	事業開始	http://www.nikkei-es.jp/concession/content/index.html	新関西国際空港株式会社	—	【関西国際空港】 大阪府 泉佐野市 【大阪国際空港】 大阪府 豊中市	2015/12/15	2060/3/31	44年	—	2016/4/1	合計21,560億円 ※「490億円×44年間」として計算。 ※「新関西国際空港株式会社公表の「実施契約の概要について」では、「○運営権対価（年額37,275,000,000円」とされており、但し書きとして「上記の運営権対価に実施方針時における固定資産税等想定額並びに、事業開始前に受取る運営権者譲渡対象資産譲渡対価の毎年度相当額及び履行保証金の金利効果を考慮すると 490 億円に相当する。」とある。また、運営権対価の他に、「○固定資産税等負担金等　実額」、「○運営権者譲渡対象資産譲渡対価　31,400,000,000 円」、「○履行保証金の額 175,000,000,100 円」が定められている。	—	合計21,560億円 ※「490億円×44年間」として計算。 ※「新関西国際空港株式会社公表の「実施契約の概要について」では、「○運営権対価（年額37,275,000,000円」とされており、但し書きとして「上記の運営権対価に実施方針時における固定資産税等想定額並びに、事業開始前に受取る運営権者譲渡対象資産譲渡対価の毎年度相当額及び履行保証金の金利効果を考慮すると 490 億円に相当する。」とある。	収益1,500億円の超過金額の3%（株主に還元可能な資金の6%以内） ※収益連動負担金は、運営権者による事業形態の変更の経営判断に影響を受けることがないよう、店舗売上に対する収益率を現状の新関空会社の収益率に固定して算出する「認定収益」に基づいて 算定することとする。（「実施契約の概要について」より抜粋）	9,448億円（不明）	関西エアポート株式会社	【大株主（上位 11 名）】 オリックス株式会社（持株比率40%）、VINCI Airports S.A.（40%）、株式会社民間資金等活用事業推進機構（3.8%）、関西電力株式会社（1.0%）、近鉄グループホールディングス株式会社（1.0%）、京阪ホールディングス株式会社（1.0%）、ダイキン工業株式会社（1.0%）、南海電気鉄道株式会社（1.0%）、阪急阪神ホールディングス株式会社（1.0%）、株式会社みずほ銀行（0.8%）、株式会社三菱UFJ銀行（0.8%） 【その他の出資者】 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ITB、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、パナソニック株式会社、株式会社竹中工務店、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、株式会社ジェイアール西日本不動産開発、株式会社ジェイアール西日本ホテルズ、株式会社ジェイアール西日本メディアワークス、株式会社ジェイアール西日本商事、株式会社ジェイアール西日本伊勢丹、株式会社ジェイアール西日本ビルディング、株式会社ジェイアール西日本フードビジネス、株式会社ジェイアール西日本ホテルメッツ、株式会社ジェイアール西日本ホテル開発、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ大阪、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ福岡、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ仙台、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ金沢、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ長崎、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ熊本、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ鹿児島、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ宮崎、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ高知、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ徳島、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ高松、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ松山、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ岡山、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ広島、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ山口、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ鳥取、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ出雲、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ福井、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ和歌山、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ奈良、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ京都、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ滋賀、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ三重、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ静岡、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ浜松、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ名古屋、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ岐阜、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ富山、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ金沢、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ福井、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ長野、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ新潟、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ仙台、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ盛岡、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ秋田、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ山形、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ福島、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ郡山、株式会社ジェイアール西日本ホテルエクセルズ会津

国内コンセッション事業データベース

更新日：2021年10月1日

名称 (SE1)	施設概況 (SE1)	ステータス (SE1)	参照ウェブサイト	所管 （管理者）	事業スキーム (SE6)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 （合意延長を除く主な条件）	事業開始 時期	運営権対価 (SE2)	運営権対価 一括金額分 (SE2)	運営権対価 分割払額分 (SE2)	収益連動負担金 （主な条件） (SE2)	設備投資 予定額 (SE4, SE5)	運営会社	出資者 (SE4)	事業者 選定方法 (SE4)	優先交渉権者等 (SE4, SE5)	最終審査参加者A (SE8)	最終審査参加者B (SE8)	最終審査参加者C (SE8)	最終審査参加者D (SE8)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (SE7)	募集要項 公表時期	1次審査 総落 通知時期 (SE7)	優先交渉 権者等 選定時期 (SE4, SE7)	基本協定 締結時期 (SE7)	実施契約 締結時期 (SE7)
鳥取県　鳥取空港	空港	事業開始	https://www.pref.tottori.lg.jp/268959.htm	鳥取県	混合型	鳥取県 鳥取市	2018/3/23	2024/3/31	—	—	2018/7/1	0円	—	—	—	—	鳥取空港ビル株式会社	ANAホールディングス株式会社（持株比率33.33%）、日ノ丸自動車株式会社（33.33%）、鳥取県（22.22%）、鳥取市（11.11%）、日本交通株式会社（2.67%）、日本通運株式会社（2.67%）、永瀬石油株式会 社（1.67%） ※2020/3/31時点	指名	—	—	—	—	—	—	—	2017/12/28	2017/12/28	—	—	—	—	2018/4/20
和歌山県　南紀白浜空港	空港	事業開始	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefs/080500/nishikatsuyo/nishikatsuyo/kokusai.html	和歌山県	—	和歌山県 西牟婁郡白浜町	2018/6/29	2029/3/31	10年	オプション延長10年以内 ※運営権者が、県に対して、事業期間終了日の3年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で10 年以内の運営権者が希望する日まで空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる（かかる期間延長を「オプション延長」という。）。なお、オプション延長の実施回数は1 回に限られる。（「南紀白浜空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋）	2019/4/1	0円	—	—	—	—	株式会社南紀白浜エアポート	株式会社経営共創基盤、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜館 ※2019/1/30時点	公募型 プロポーザル	**株式会社経営共創基盤**、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜館	**株式会社経営共創基盤**、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜館	—	—	—	3	1	2018/5/25	2018/5/28	2017/11/21	2018/1/25	2018/5/15	2018/5/28	2018/7/25
福岡空港	空港	事業開始	https://www.mlit.go.jp/kaikyoku/kk100009.html	国	独立採算型	福岡県 福岡市	2018/8/1	2048/7/31	30年	—	【ビル施設等事業】 2018/11/1 【空港運営事業】 2019/4/1	4,460億円	200億円	142億円×30年間	認定収益＝当該年度の発着回数実績×58 千円/回－96 億円 収益連動負担金＝認定収益×50% ただし、認定収益がゼロを下回る場合には、収益連動負担金はゼロとする。（「福岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋）	3,300億円（不明）	福岡国際空港株式会社	福岡エアポートホールディングス株式会社（持株比率 38.00%）、NNR・MO空港運営株式会社（30.00%）、Changi Airports Kyushu Pte. Ltd.（21.00%）、福岡県（10.00%）、九州電力株式会社（1.00%） ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	**福岡エアポートホールディングス株式会社**、西日本鉄道株式会社、三菱商事株式会社、九州電力株式会社、Changi Airports International Pte. Ltd.	**福岡エアポートホールディングス株式会社**、西日本鉄道株式会社、三菱商事株式会社、九州電力株式会社、Changi Airports International Pte. Ltd.	**東京建物株式会社**、Manchester Airports Holdings Limited	**大和ハウス工業株式会社**、Macquarie Corporate Holding Pty Limited	—	5	3	2017/3/24	2017/5/16	2017/5/16	2017/9/15	2018/5/16	2018/6/26	2018/8/1
静岡県　静岡空港	空港	事業開始	http://www.mlit.go.jp/kaikyoku/kk100009.html	静岡県	—	静岡県 島田市、 牧之原市	2018/11/7	2039/3/31	20年	オプション20年以内 ※運営権者が、県に対して、事業終了日の3 年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、前項本文に定める期間に加えて、次項の定めの範囲内で20 年以内の運営権者が希望する日まで事業期間を延長することができる（この場合の期間延長を「オプション延長」という。）。オプション延長の実施回数は1回に限られる。（「富士山静岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋）	2019/4/1	10億円	10億円	—	—	89.4億円	富士山静岡空港株式会社	三菱地所株式会社（持株比率 50%）、東急株式会社(30%)、静岡鉄道株式会社(3.3%)、巻与株式会社(3.3%)、株式会社静岡銀行(1.8%)、芝浦機械株式会社(1.8%)、スズキ株式会社(1.8%)、株式会社時之栄(1.8%)、株式会社ハマキョウレックス(1.8%)、ヤマハ株式会社(1.8%)、特種東海製紙株式会社(1.7%)、遠州鉄道株式会社(0.9%)、牧之原市(0.2%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	**三菱地所株式会社**、東京急行電鉄株式会社	**三菱地所株式会社**、東京急行電鉄株式会社	**買日株式会社**、三井住友建設株式会社、株式会社JALUX、株式会社丸紅、株式会社日本空港コンサルタンツ	—	—	2	2	2017/4/26	2017/5/19	2017/5/19	2017/8/18	2018/3/28	2018/4/19	2018/11/22
熊本空港	空港	事業開始	https://www.mlit.go.jp/kaikyoku/kk100009.html	国	独立採算型	熊本県 上益城郡益城町	2019/5/31	2052/5/30	33年	オプション延長15年以内 ※運営権者が、国に対して、事業期間終了日の4 年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で15 年以内の運営権者が希望する日まで空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる（かかる期間延長を「オプション延長」という。）。なお、オプション延長の実施回数は1 回に限られる。（「熊本空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋）	【ビル施設等事業】 2019/7/1 【空港運営事業】 2020/4/1	103億円	103億円	—	—	599億円（不明）	熊本国際空港株式会社	三井不動産株式会社（持株比率 26.79%）、九州電力株式会社（18.00%）、双日株式会社(15.00%)、日本空港ビルデング株式会社（15.00%）、九州産業交通ホールディングス株式会社(9.00%)、株式会社サンケイビル（4.00%）、熊本県（2.21%）、株式会社テレビ熊本(2.00%)、株式会社再春館製薬所(2.00%)、九州産交運輸株式会社(2.00%)、ANAホールディングス株式会社(1.00%)、日本航空株式会社(1.00%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	**三井不動産株式会社**、九州電力株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、双日株式会社、日本空港ビルデング株式会社、株式会社サンケイビル、株式会社テレビ熊本、株式会社再春館製薬所、ANAホールディングス株式会社、日本航空株式会社	**三井不動産株式会社**、九州電力株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、双日株式会社、日本空港ビルデング株式会社、株式会社サンケイビル、九州産交運輸株式会社、株式会社テレビ熊本、株式会社再春館製薬所、ANAホールディングス株式会社、日本航空株式会社	**住友商事株式会社**、AviAlliance GmbH	**清水建設株式会社**、東急不動産株式会社、株式会社東急コミュニティー、セコム株式会社	—	3	3	2018/1/17	2018/3/15	2018/3/15	2018/7/25	2019/3/28	2019/4/22	2019/5/31
北海道内7空港 ※国管理空港（新千歳、稚内、釧路、函館）、特定地方管理空港（旭川、帯広）、地方管理空港（女満別）	空港	事業開始	https://www.mlit.go.jp/kaikyoku/kk100037.html	【新千歳】 【稚内】 【釧路】 【函館】 国 【旭川】 旭川市 【帯広】 帯広市 【女満別】 北海道	【新千歳】 【稚内】 【釧路】 【函館】 独立採算型 【旭川】 混合型 【帯広】 混合型 【女満別】 混合型	【新千歳】 北海道 千歳市 【稚内】 北海道 稚内市 【釧路】 北海道 釧路市 【函館】 北海道 函館市 【旭川】 北海道 上川郡東神楽町 【帯広】 北海道 帯広市 【女満別】 北海道 網走郡 大空町、美幌町	2019/10/31	2049/10/30	30年	公共延長オプション5年以内 ※【新千歳、稚内、釧路、函館の例】道内地方管理3空港運営事業において次号に定める内容と同様の合意延長がなされたことにより道内地方管理3空港運営事業の空港運営事業終了日が本事業の空港運営事業終了日の翌日以降となる場合、国は、運営権者に対して、本事業の空港運営事業終了日の4年前の応当日の前日までに通知することにより、次項の規定の範囲内で最も遅く到来する道内地方管理3空港運営事業の空港運営事業終了日まで空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる（かかる期間延長を「公共延長オプション」という。）。なお、公共延長オプションの実施回数は1回に限られる。（「北海道内国管理4空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋）	【北海道内7空港】 17空港一体のビル施設等事業） 2020/1/15 【新千歳】 【空港運営事業】 2020/6/1 【旭川】 【空港運営事業】 2020/10/1 【稚内】 【釧路】 【函館】 【帯広】 【女満別】 【空港運営事業】 2021/3/1	【新千歳】 【稚内】 【釧路】 【函館】 計2,920億円 【旭川】 — 【帯広】 — 【女満別】 —	【新千歳】 【稚内】 【釧路】 【函館】 計2,200億円 【旭川】— 【帯広】— 【女満別】—	【新千歳】 【稚内】 【釧路】 【函館】 計24億円×30年 【旭川】— 【帯広】— 【女満別】—	【新千歳】 【稚内】 【釧路】 【函館】 「当該事業年度における1時間当たり42回を超える発着回数実績値（回）」×66.6千円×20%（「北海道内国管理4空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋） 【旭川】— 【帯広】— 【女満別】—	【新千歳】 2,950億円（不明） 【稚内】 137億円（不明） 【釧路】 224億円（不明） 【函館】 412億円（不明） 【旭川】 218億円（不明） 【帯広】 178億円（不明） 【女満別】 172億円（不明） ※上記金額は北海道エアポート株式会社マスタープランに基づく30年間の投資総額。各年度の設備投資予定額については、同社ホームページを参照。（2021年度事業計画掲載あり）	北海道エアポート株式会社	北海道空港株式会社（持株比率 20.6%）、三菱地所株式会社(15.0%)、東急株式会社(10.0%)、株式会社日本政策投資銀行(10.0%)、株式会社北洋銀行(5.0%)、株式会社北海道銀行(5.0%)、北海道電力株式会社(5.0%)、株式会社サンケイビル(5.0%)、日本航空株式会社(5.0%)、ANAホールディングス株式会社(5.0%)、三井不動産株式会社(5.0%)、三菱商事株式会社(5.0%)、岩田地崎建設株式会社(1.0%)、株式会社道新サービスセンター(1.0%)、株式会社電通グループ(1.0%)、大成コンセッション株式会社(1.0%)、損害保険ジャパン日本興亜株式会社(0.4%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	**北海道空港株式会社**、三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、北海道電力株式会社、株式会社サンケイビル、日本航空株式会社、ANAホールディングス株式会社、三井不動産株式会社、三菱商事株式会社、岩田地崎建設株式会社、株式会社道新サービスセンター、株式会社電通、大成コンセッション株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社	**北海道空港株式会社**、三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、北海道電力株式会社、株式会社サンケイビル、日本航空株式会社、ANAホールディングス株式会社、三井不動産株式会社、三菱商事株式会社、岩田地崎建設株式会社、株式会社道新サービスセンター、株式会社電通、大成コンセッション株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社	**東京建物株式会社**、東武トップツアーズ株式会社、加森観光株式会社、前田建設工業株式会社	—	—	4	2	2018/3/29	2018/4/25	2018/4/25	2018/9/12	2019/7/3	2019/8/9	2019/10/31
広島空港	空港	実施契約締結	https://www.mlit.go.jp/kaikyoku/kk100009.html	国	独立採算型	広島県 三原市	2020/12/18	2050/12/17	30年	—	【ビル施設等事業】 2021/2/1 【空港運営事業】 2021/7/1	185億円	185億円	—	—	—	広島国際空港株式会社	三井不動産株式会社、東急株式会社、株式会社広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、広島電鉄株式会社、九州電力株式会社、中国電力株式会社、株式会社エフエム三原、株式会社エネルギア・コミュニケーションズ、マツダ株式会社、福山通運株式会社、株式会社広島マツダ、広島ガス株式会社、住友商事株式会社、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティー ※2021/1時点	公募型 プロポーザル	**三井不動産株式会社**、東急株式会社、株式会社広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、広島電鉄株式会社、九州電力株式会社、中国電力株式会社、株式会社中電工、株式会社エネルギア・コミュニケーションズ、マツダ株式会社、福山通運株式会社、広島ガス株式会社、住友商事株式会社、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティー	**三井不動産株式会社**、東急株式会社、株式会社広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、広島電鉄株式会社、九州電力株式会社、中国電力株式会社、株式会社中電工、株式会社エネルギア・コミュニケーションズ、マツダ株式会社、福山通運株式会社、広島ガス株式会社、住友商事株式会社、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティー	**MEC・MC空港運営株式会社**、大成コンセッション株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社、セコム株式会社	—	—	2	2	2019/3/8	2019/6/26	2019/6/26	2019/10/31	2020/9/11	2020/11/16	2020/12/18

名称 (SE1)	施設概況 (QI1)	ステータス (QI2)	参画ウェブサイト	所管 （管理者）	事業スキーム (QI4)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業区域 （合意延長を除く主な条件）	事業開始 時期	運営権対価 (SE2)	運営権対価 一括金額分 (SE3)	運営権対価 分割払額分 (SE2)	収益連動負担金 （主な条件） (SE5)	設備投資 予定額 (SE4, SE6)	運営会社	出資者 (SE7)	事業者 選定方法 (QI5)	優先交渉権者等 (SE8, SE9)	最終審査参加者A (SE8)	最終審査参加者B (SE8)	最終審査参加者C (SE8)	最終審査参加者D (SE8)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (SE7)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (SE7)	優先交渉 権者等 選定時期 (SE8, SE7)	基本協定 締結時期 (SE7)	実施契約 締結時期 (SE7)
秋田県　秋田空港	空港	導入可能性調査	https://www.mlit.go.jp/common/001193997.pdf	秋田県	—	秋田県 秋田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
青森県　青森空港	空港	導入可能性調査	https://www.pref.aomori.lg.jp/kaiyo/minato-koe/201605.html	青森県	—	青森県 青森市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富山県　富山空港	空港	導入可能性調査	https://www.mlit.go.jp/common/001293578.pdf	富山県	—	富山県 富山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
佐賀県　佐賀空港	空港	導入可能性調査	https://www.mlit.go.jp/common/001248609.pdf	佐賀県	—	佐賀県 佐賀市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北九州空港	空港	導入可能性調査	—	国	—	福岡県 北九州市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟空港	空港	検討中	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk5_000095.html	国	—	新潟県 新潟市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長野県　松本空港	空港	導入可能性調査	https://www.pref.nagano.lg.jp/airport-kyoku/kotsu-kyoku/matsumoto-kouyakuto.html	長野県	—	長野県 松本市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大分空港	空港	検討中	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk5_000197.html	国	—	大分県 国東市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小松空港	空港	検討中	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk5_000194.html	国	—	石川県 小松市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪府大阪市 水道PFI管路更新	上水道	検討中止	https://www.city.osaka.lg.jp/suido/page/0000386439.html	大阪市	—	大阪府 大阪市	—	2038/3/31 （予定）	—	—	2022/4/1 （予定）	25億円	4億円	21億円 （1.4億円×15年）	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2020/6/8	2020/4/22	2020/10/29	2020/12/21	—	—	—
静岡県浜松市 上水道コンセッション	上水道	マーケット サウンディング	https://www.city.hamamatsu.shizuoka.lg.jp/suido/kanrin/index.html	浜松市	—	静岡県 浜松市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県伊豆の国市 伊豆エメラルドタウン簡易水道	上水道	マーケット サウンディング	—	伊豆の国市	—	静岡県 伊豆の国市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道ニセコ町 上水道	上水道	導入可能性調査	—	ニセコ町	—	北海道 ニセコ町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
滋賀県近江八幡市 上水道	上水道	導入可能性調査	—	近江八幡市	—	滋賀県 近江八幡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道木古内町 水道事業の広域提携	上水道	導入可能性調査	—	木古内町	—	北海道 木古内町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県大牟田市 上下水道事業	上水道	導入可能性調査	—	大牟田市	—	福岡県 大牟田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県浜松市 公共下水道終末処理場（西遠処理区）	下水道	事業開始	https://www.city.hamamatsu.shizuoka.lg.jp/suido/gesui/gesui-kouji/index.html	浜松市	—	静岡県 浜松市	2017/10/16	2038/3/31	—	—	2018/4/1	25億円	6.3億円 ※運営権対価を4で除した金額	0.9億円×20年 ※運営権対価から運営権対価割払金を減じた額を運営権対価分割金とし、これを20で除した額	—	250.6億円 （うち90%は市が負担）	浜松ウォーターシンフォニー株式会社	ヴェオリア・ジャパン株式会社、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社 ※2020/12/30時点	公募型 プロポーザル	**ヴェオリア・ジャパン株式会社**、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社	**ヴェオリア・ジャパン株式会社**、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社	**株式会社日立製作所**、株式会社ウォーターエージェンシー	—	—	—	2	2016/2/29	2016/2/29	2016/5/31	2016/8/30	2017/3/21	2017/3/31	2017/10/30
高知県須崎市　公共下水道施設等運営事業	下水道	事業開始	https://zosyk.co.jp/	須崎市	—	高知県 須崎市	【汚水管きょ】 2019/12/19 【終末処理場】 国からB-DASH実証研究施設が移管された日	2039/9/30	—	—	2020/4/1	0円	—	—	—	—	株式会社クリンパートナーズ須崎	株式会社NJS、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行 ※2020/12/30時点	公募型 プロポーザル	**株式会社NJS**、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行	**株式会社NJS**、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行	—	—	—	—	—	2018/2/16	2018/8/15	2018/8/15	-	2019/2/8 （公表）	2019/3/29	2019/11/30
神奈川県三浦市　公共下水道（東部処理区）運営事業	下水道	事業者公募	http://www.city.miura.kanagawa.jp/miuraeiyou/concession-koujyo.html	三浦市	—	神奈川県 三浦市	2022/11 （予定）	2043/3/31 （予定）	20年	—	2023/4/1 （予定）	0 円以上	0 円以上	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2021/4/9	2021/4/9	2021/7/30	—	2022/7 （予定）	2022/7 （予定）	2022/11 （予定）
山口県宇部市 公共下水道（西部処理区）	下水道	マーケット サウンディング	https://www.mlit.go.jp/common/001300325.pdf	宇部市	—	山口県 宇部市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪府大阪市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.city.osaka.lg.jp/shinsaibaisaishi/kyu-kaku/0000224855.html	大阪市	—	大阪府 大阪市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石川県小松市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.mlit.go.jp/common/001176495.pdf	小松市	—	石川県 小松市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大分県大分市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/cao/cabinet/h28/pdf/34_oita_gaiyo.pdf	大分市	—	大分県 大分市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県大牟田市 上下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/cao/cabinet/h28/pdf/34_omuta_gaiyo.pdf	大牟田市	—	福岡県 大牟田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県瑞穂市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.city.mizuho.lg.jp/1/1208.html	瑞穂市	—	岐阜県 瑞穂市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県和歌山市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.pubcomj.jp/suido/m/（和歌山市下水道管路資産推進業務入札説明書等参照）	和歌山市	—	和歌山県 和歌山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本県 有明・八代工業用水道運営事業	工業用水道	事業開始	https://www.wsh.co.jp/	熊本県	—	【有明工業用水道（県所有部分）】 熊本県 玉名市、荒尾市等 【八代工業用水道（県所有部分）】 熊本県 八代市等	2020/10/13	2041/3/31	20年	—	2021/4/1	0円	—	—	—	14.9億円 （更新に係る実務の費用総額）	ウォーターサークルズもと株式会社	メタウォーター株式会社、株式会社熊本県弘済会、西日本電信電話株式会社、メタウォーターエスコ、メタウォーターサービス株式会社 ※2020/10/28時点	公募型 プロポーザル	**メタウォーター株式会社**、株式会社熊本県弘済会、メタウォーターサービス株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社ウエスコ	**メタウォーター株式会社**、株式会社熊本県弘済会、メタウォーターサービス株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社ウエスコ	**株式会社日水コン**、JFEエンジニアリング株式会社、水 ing エンジニアリング株式会社、三菱電機株式会社、光進建設株式会社	—	—	2	2	2019/10/8	2019/12/4	2019/12/10	—	2020/8/6	2020/8/20	2020/10/27
大阪府大阪市 工業用水道特定運営事業等	工業用水道	事業者公募	https://www.city.osaka.lg.jp/suido/page/0000386439.html	大阪市	—	大阪府 大阪市	2022年3月まで （予定）	2032/3/31 （予定）	10年	オプション延長10年以内 ※運営権者は、本事業終了日の2年前までに、(3)の範囲内で運営権者が希望する期間だけ、本事業期間の延長を申し出ることができる。この場合、市は運営権者と本事業期間の延長に係る条件等の協議を行い、両者の合意により本事業期間を延長する 以下、かかる期間延長を「オプション延長」という。)。（「募集要項」より抜粋）	2022/4/1 （予定）	5億円（不明）	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	**前田建設工業株式会社**、日本工営株式会社、西日本電信電話株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社	**前田建設工業株式会社**、日本工営株式会社、西日本電信電話株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社	—	—	—	—	1	2020/4/15	2020/4/22	2020/10/29	—	2021/8/3	2021年8月 （予定）	2022年3月まで （予定）
鳥取県 日野川工業用水道	工業用水道	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/cao/concession/pdf/mati_02.pdf	鳥取県	—	鳥取県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香川県三豊市　工業用水道	工業用水道	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/cao/concession/pdf/mati_02.pdf	三豊市	—	香川県 三豊市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
奈良県奈良市 上下水道一体型コンセッション	上水道・下水道	検討中	—	奈良市	—	奈良県 奈良市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称 (SE1)	施設概況 (QI1)	ステータス (QI2)	参照ウェブサイト	所管（管理者）	事業スキーム (QI4)	所在地	運営権設定日	運営権終了時期	運営権年数	事業延長（合意延長を除く主な条件）	事業開始時期	運営権対価 (SE2)	運営権対価一括金額分 (SE3)	運営権対価分割払額分 (SE2)	収益連動負担金（主な条件） (SE5)	設備投資予定額 (SE4, SE6)	運営会社	出資者 (SE8)	事業者選定方法 (QA)	優先交渉権者等 (SE9, SE10)	最終審査参加者A (SE9)	最終審査参加者B (SE9)	最終審査参加者C (SE9)	最終審査参加者D (SE9)	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期 (SE7)	募集要項公表時期	1次審査総落選期時期 (SE7)	優先交渉権者等選定時期 (SE9, SE7)	基本協定締結時期 (SE7)	実施契約締結時期 (SE7)
宮城県 上工下水一体官民連携運営	上水道・下水道・工業用水道	事業者公募	https://www.pref.miyagi.jp/site/koyusigata/	宮城県	—	【大崎広域水道用水供給事業】 宮城県美原市など10市町村 【仙南・仙塩広域水道用水供給事業】 宮城県仙台市など17市町 【仙塩工業用水道事業】 宮城県仙台市など7市町 【仙台圏工業用水道事業】 宮城県仙台市など5市町 【仙台北部工業用水道事業】 宮城県大崎市など8市町村 【仙塩流域下水道事業】 宮城県仙台市など5市町 【阿武隈川下流流域下水道事業】 宮城県仙台市など11市町 【鳴瀬川流域下水道事業】 宮城県大崎市など2市町 【吉田川流域下水道事業】 宮城県富谷市など4市町村 （「募集要項」より要約）	—	2042/3/31（予定）	20年	—	2022/4/1（予定）	合計10億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【大崎広域水道用水供給事業】 1.4億円 【仙南・仙塩広域水道用水供給事業】 3.1億円 【仙塩工業用水道事業】 0.3億円 【仙台圏工業用水道事業】 0.3億円 【仙台北部工業用水道事業】 0.3億円 【仙塩流域下水道事業】 1.4億円 【阿武隈川下流流域下水道事業】 1.6億円 【鳴瀬川流域下水道事業】 0.6億円 【吉田川流域下水道事業】 1.0億円	合計10億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【大崎広域水道用水供給事業】 1.4億円 【仙南・仙塩広域水道用水供給事業】 3.1億円 【仙塩工業用水道事業】 0.3億円 【仙台圏工業用水道事業】 0.3億円 【仙台北部工業用水道事業】 0.3億円 【仙塩流域下水道事業】 1.4億円 【阿武隈川下流流域下水道事業】 1.6億円 【鳴瀬川流域下水道事業】 0.6億円 【吉田川流域下水道事業】 1.0億円	—	—	運営権者提案額：1,304.8億円 下水道事業に係る改築費用：260億円	【運営会社】 株式会社みずむすびマネジメントみやぎ 【維持管理会社】 株式会社みずむすびサービスみやぎ	【議決権株式】 メタウォーター株式会社（持株比率50.5%）、ウェオリア・ジェネッツ株式会社（18.0%）、オリックス株式会社（15.0%）、株式会社日立製作所（8.0%）、株式会社日水コン（3.0%）、株式会社橋本店（2.0%）、株式会社復建技術コンサルタント（1.0%）、産電工業株式会社（1.0%）、東急建設株式会社（1.0%）、メタウォーターサービス株式会社（0.5%） 【完全無議決権株式】 メタウォーター株式会社（持株比率18.5%）、ウェオリア・ジェネッツ株式会社（50.0%）、オリックス株式会社（15.0%）、株式会社日立製作所（8.0%）、株式会社日水コン（3.0%）、株式会社橋本店（2.0%）、株式会社復建技術コンサルタント（1.0%）、産電工業株式会社（1.0%）、東急建設株式会社（1.0%）、メタウォーターサービス株式会社（0.5%） ※2021/4/13時点（予定）	公募型プロポーザル	**メタウォーター株式会社**、ウェオリア・ジェネッツ株式会社、オリックス株式会社、株式会社日立製作所、株式会社日水コン、メタウォーターサービス株式会社、東急建設株式会社、株式会社復建技術コンサルタント、産電工業株式会社、株式会社橋本店	**JFEエンジニアリング株式会社**、東北電力株式会社、三菱商事株式会社、株式会社前澤工業、水ingAM株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー、株式会社NJS、株式会社日本政策投資銀行	**前田建設工業株式会社**、スエズウォーターサービス株式会社、月島機械株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社日本管財環境サービス、日本工営株式会社、東日本電信電話株式会社、東急株式会社、月島テクノメンテサービス株式会社	**メタウォーター株式会社**、ウェオリア・ジェネッツ株式会社、オリックス株式会社、株式会社日立製作所、株式会社日水コン、メタウォーターサービス株式会社、東急建設株式会社、株式会社復建技術コンサルタント、産電工業株式会社、株式会社橋本店	—	3	3	2019/12/24	2020/3/11	2020/3/13	2020/5/29	2021/3/15	2021/4/13	—
宮城県村田町 四公共事業包括的民間委託	上水道・下水道・工業用水道・農業集落排水	マーケットサウンディング	http://www.town.murata.miyagi.jp/kurashi/suidou/index.html	村田町	—	宮城県 村田町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鳥取県 鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業	公営水力発電	事業開始	https://www.pref.tottori.lg.jp/279280.htm	鳥取県	独立採算型	【春米】 鳥取県 八頭郡若桜町 【小鹿第一】 【小鹿第二】 鳥取県 東伯郡三朝町 【日野川第一】 鳥取県 日野郡日野町	【春米】 2020/8/3 【小鹿第一】 【小鹿第二】 【日野川第一】 それぞれの施設の再整備業務完了の日（再整備業務を終え、県の確認を得て再整備業務対象施設を県に引き渡す予定の日をいう）の翌日	【春米】 2040/8/31 【小鹿第一】 2044/1/31 【小鹿第二】 2043/8/31 【日野川第一】 2044/11/30	20年	運営権者が、令和20年8月31日までに全ての運営権設定対象施設の運営権の存続期間の延長を管理者に協議し、運営権者に延長前の運営権の存続期間内に特定事業契約に対する重大な義務違反がなく、運営権持業務の内容、運営権対価の追加の支払いその他の条件について管理者及び運営権者が合意した場合には、全ての運営権設定対象施設の運営権の存続期間の満了日は、令和37年3月31日まで一括して延長されるものとする。また、延長後の運営権の存続期間の満了日の2年前までに同じ手続が行われ、管理者及び運営権者が合意した場合には、全ての運営権設定対象施設の運営権の存続期間の満了日は、令和52年3月31日まで一括して更に延長されるものとする。（「特定事業契約の主な内容について」より抜粋）	【春米】 （再整備業務）県が実施済み （運営維持業務） 2020/9/1 【小鹿第一】 （再整備業務）2021年（予定） （運営維持業務）2024年（予定） 【小鹿第二】 （再整備業務）2021年（予定） （運営維持業務）2023年（予定） 【日野川第一】 （再整備業務）2022年（予定） （運営維持業務）2024年（予定）	合計302.8億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【春米】 60.3億円 【小鹿第一】 55.1億円 【小鹿第二】 60.4億円 【日野川第一】 127.0億円	合計173.0億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【春米】 38.0億円 【小鹿第一】 43.3億円 【小鹿第二】 42.8億円 【日野川第一】 48.9億円	合計129.8億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【春米】 22.3億円 【小鹿第一】 11.9億円 【小鹿第二】 17.6億円 【日野川第一】 78.1億円	—	再整備業務対象施設に係る運営権対価一括金については、各再整備業務対象施設に係る運営権の設定後、当該再整備業務対象施設に係る再整備業務費と相殺するものとする。（「特定事業契約の主な内容について」）	M&G鳥取水力発電株式会社	中部電力株式会社（出資比率47.2%）、三峰川電力株式会社（47.2%）、株式会社チュウブ（2.8%）、美保テクノス株式会社（2.8%） ※2020/8/27時点	公募型プロポーザル	**三峰川電力株式会社**、中部電力株式会社、株式会社チュウブ、美保テクノス株式会社	**三峰川電力株式会社**、中部電力株式会社、株式会社チュウブ、美保テクノス株式会社	**日本工営株式会社**、株式会社工営ホナテー、株式会社熊谷組、株式会社日本政策投資銀行、鳥取瓦斯株式会社、株式会社とっとり市民電力、株式会社中海テレビ放送、ローカルエナジー株式会社、株式会社山陰合同銀行、株式会社アクシス、山陰建設株式会社、株式会社主水共組、株式会社大協組	**東京発電株式会社**、みらいエネルギーパートナーズ株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社、東芝エネルギーシステムズ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、米子製鋼株式会社	**中国電力株式会社**、株式会社高村組、日ノ丸自動車株式会社、日ノ丸産業株式会社、株式会社日ノ丸総本社、大和建設株式会社、日本海テレビジョン放送株式会社、三洋製紙株式会社、株式会社鳥取銀行	7	4	2019/1/29	2019/3/27	2019/3/27	—	2020/3/4	—	【春米・小鹿第一・小鹿第二・日野川第一】 2020/7
滋賀県大津市 ガス特定運営事業等	公営ガス	事業開始	https://www.city.otsu.lg.jp/soshiki/080/2908.html?kiji=1	大津市	独立採算型	滋賀県 大津市	2018/12/25	2039/3/31	20年	—	2019/4/1	1.8億円 ※株式譲渡対価（株式総数1,000株の内、提案者が譲渡を受ける750株の合計額）：90億円（「大津市ガス特定運営事業等に係る優先交渉権者の選定について」より抜粋）	—	1.8億円	—	—	びわ湖ブルーエナジー株式会社	大阪瓦斯株式会社（持株比率74.8%）、大津市（25.0%）、JFEエンジニアリング株式会社（0.1%）、水道機工株式会社（0.1%） ※2018/12/26時点	公募型プロポーザル	**大阪瓦斯株式会社**、JFEエンジニアリング株式会社、水道機工株式会社	**大阪瓦斯株式会社**、JFEエンジニアリング株式会社、水道機工株式会社	関西電力株式会社	—	—	—	2	2018/1/5	2018/3/26	2018/4/3	—	2018/10/24	2018/11/1	2018/12/25
愛知県 有料道路運営等事業	道路	事業開始	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/doroshi/concession.html	愛知県	独立採算型	【南知多道路】 愛知県 半田市～南知多町 【知多半島道路】 愛知県 名古屋市～半田市 【知多横断道路】 愛知県 半田市～常滑市 【中部国際空港連絡道路】 愛知県 常滑市 【猿投グリーンロード】 愛知県 豊田市 【衣浦トンネル】 愛知県 碧南市～半田市 【衣浦豊田道路】 愛知県 豊田市～知立市 【名古屋瀬戸道路】 愛知県 日進市～長久手市	2016/8/23	【知多4路線（南知多道路、知多半島道路、知多横断道路及び中部国際空港連絡道路の総称）】 2046/3/31 【猿投グリーンロード】 2029/6/22 【衣浦トンネル】 2029/11/29 【衣浦豊田道路】 2034/3/5 【名古屋瀬戸道路】 2044/11/26	【知多4路線】 約29.5年 【猿投グリーンロード】 約13年 【衣浦トンネル】 約13年 【衣浦豊田道路】 約17.5年 【名古屋瀬戸道路】 約28年	運営権存続期間中において、道路の改築や、橋梁の改築更新などの大規模更新（以下「改築等」という。）が必要となり、公社が、特措法第10条又は第11条の許可を受ける等によって料金徴収期間が延長される場合、公社は、当該改築等を本事業に含めるための実施契約の変更を協議するものとする。（愛知県「公共施設等運営権実施契約の主な内容」より抜粋）	2016/10/1	合計1,377億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【知多4路線】 1,178.8億円 【猿投グリーンロード】 29.5億円 【衣浦トンネル】 99.6億円 【衣浦豊田道路】 54.1億円 【名古屋瀬戸道路】 15.0億円	150億円	1,227億円	【需要変動に基づく料金収入の帰属及び負担】 ・6%以内の増加又は減少にとどまる場合：運営権者の帰属又は負担 ・6%を超えて増加した場合：6%以内の分は運営権者の帰属、6%を超える分は公社の帰属 ・6%を超えて減少した場合：6%以内の分は運営権者の負担、6%を超える分は公社の負担 【競合路線の新規開設等に基づく料金収入の帰属及び負担】 ・減収を免れた金額相当額又は増収相当額：公社の帰属 ・減収相当額又は増収を逃した金額相当額：公社の負担	—	愛知道路コンセッション株式会社	前田建設工業株式会社（株式数比率：50%）、森トラスト株式会社（30%）、大和リース株式会社（10%）、セントラルハイウェイ株式会社（9%）、大和ハウス工業株式会社（2%） ※2020/3/31時点	公募型プロポーザル	**前田建設工業株式会社**、森トラスト株式会社、大和ハウス工業株式会社、大和リース株式会社、セントラルハイウェイ株式会社 （連携企業：Macquarie Corporate Holdings）	**前田建設工業株式会社**、森トラスト株式会社、大和ハウス工業株式会社、大和リース株式会社、セントラルハイウェイ株式会社 （連携企業：Macquarie Corporate Holdings）	**オリックス株式会社**、株式会社経営共創基盤、VINCI Highways S.A.S、株式会社大林組、八千代エンジニヤリング株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ	—	—	5	2	2015/10/13	2015/11/13	2015/11/16	2015/12/22	2016/6/24	2016/7/29	2016/8/31

名称 (SE1)	施設類別 (SE2)	ステータス (SE3)	参照ウェブサイト	所管（管理者）	事業スキーム (SE4)	所在地	運営権設定日	運営権終了時期	運営権年数	事業延長（合意延長を除く主な条件）	事業開始時期	運営権対価 (SE5)	運営権対価一括金額分 (SE6)	運営権対価分割払金額分 (SE7)	収益連動負担金（主な条件） (SE8)	設備投資予定額 (SE9, SE10)	運営会社	出資者 (SE11)	事業者選定方法 (SE12)	優先交渉権者等 (SE14, SE15)	最終審査参加者A (SE16)	最終審査参加者B (SE16)	最終審査参加者C (SE16)	最終審査参加者D (SE16)	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期 (SE17)	募集要項公表時期	1次審査総通知時期 (SE17)	優先交渉権者選定時期 (SE18, SE17)	基本協定締結時期 (SE17)	実施契約締結時期 (SE17)
千葉県 九十九里有料道路	道路	導入可能性調査	http://www.chiba-doukousha.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/09/koyosho.pdf	千葉県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎県 長崎駅前ターミナル公共施設等整備運営事業	バスターミナル	導入可能性調査	https://www.mlit.go.jp/page/kanbo/kanminshinkyo/jyoken/001411037.pdf	長崎県	—	長崎県 長崎市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般国道2号　神戸三宮駅交通ターミナル整備	バスターミナル	検討中	https://www.kkr.mlit.go.jp/topics/hobeagaisyosya.htm#kobejan/index.html	国	—	兵庫県 神戸市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県福岡市 ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）再整備	クルーズ船向け旅客ターミナル施設	マーケット サウンディング	https://www.city.fukuoka.lg.jp/jutaku-toshi/water-front/shisei/afro.new.html	福岡市	—	福岡県 福岡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立女性教育会館公共施設等運営事業	文教施設	事業開始	https://www.nwec.jp/about/jigyosya.html	独立行政法人国立女性教育会館	混合型（公共施設等運営権に係る運営等については独立採算により行っているものの、公共施設等の維持管理について、別途委託費等を公共側が支出している）	埼玉県 比企郡嵐山町	2015/7/1	2025/3/31	10年	—	2015/7/1	4億円（不明）	—	4億円	利用料金の増加利益分についてはプロフィットシェアリングを導入し、収益の50%相当額を（独）国立女性教育会館に支払う。	—	株式会社スエックベストサポート	—	総合評価一般競争入札	**有限会社戸口工業**	**有限会社戸口工業**	非公表（失格）	非公表（失格）	—	3	3	2014/2/14	2014/3/31	2014/8/29	2014/12/8	2014/12/8	—	2015/7/31
旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業	文教施設	事業開始	http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa07/naraj.html	国	独立採算型	奈良県 奈良市	2017/12/8	2050/3/31	—	1回に限り、30年を超えない範囲で運営権者が定める期間延長できるが、2085年3月31日は超えないものとする。	【改修】 2017/12/8 【史料館運営】 2019/11	0.6億円	0.6億円	—	—	—	旧奈良監獄保存活用株式会社 （協力企業：株式会社星野リゾート）	—	公募型プロポーザル	**ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社**、清水建設株式会社、日本診断設計株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社小学館集英社プロダクション、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社セイタロウデザイン、JAG国際エナジー株式会社	**ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社**、清水建設株式会社、日本診断設計株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社小学館集英社プロダクション、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社セイタロウデザイン、JAG国際エナジー株式会社	**一般社団法人ノオト**	**三菱UFJリース株式会社**（詳追）	—	—	2016/12/8	2016/12/26	2017/1/16	—	2017/5/16	—	2017/12/8
沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎整備運営事業	文教施設	事業開始	https://www.pref.okinawa.jp/siminseikatsubu/kikaku/kikaku/kikaku01/gakuenseisaku/gaiyo/index.html	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	独立採算型	沖縄県 国頭郡恩納村	2021/6	2061/3/31	—	事業者が希望する旨の届出を行った場合、そもそもの運営状況等を踏まえて、期間の延長について協議できる。	【施設整備業務】 2019/3/29 【維持管理・運営】 2021/9/1 （予定）	事業者が支払うべき運営権対価と沖縄科学技術大学大学学園が負担する施設整備費を相殺するものとみなす。	—	—	—	—	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE Ⅲ株式会社	株式会社合人社計画研究所（出資割合51%）、西松建設株式会社（23%）、株式会社九電工（18%）、株式会社環境組（4%）、株式会社仲本工業（4%） ※2019/4/4時点	公募型プロポーザル	**株式会社合人社計画研究所**、西松建設株式会社、株式会社九電工、株式会社環境組、株式会社仲本工業 （協力企業：株式会社日建設計、株式会社国建）	**株式会社合人社計画研究所**、西松建設株式会社、株式会社九電工、株式会社環境組、株式会社仲本工業 （協力企業：株式会社日建設計、株式会社国建）	**沖電開発株式会社** （協力企業：株式会社IAO竹田設計、パナソニックホームズ株式会社）	—	—	—	—	2018/7/4	2018/8/17	2018/8/17	—	2019/2/22	—	2019/4/4
東京都 有明アリーナ管理運営事業	文教施設	実施契約締結	https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaikeikaku/taiikyo/taiikyo/ariri/ariri/index.html	東京都	—	東京都 江東区	2019/12/24	2047/3/31	26年	—	【準備期間】 2019/7/30 【維持管理期間】 施設引渡し日 【運営期間】 運営開始予定日 （2021/6/1 予定）	93.9億円（税込）	—	運営期間中にわたって分割して支払い（運営期間開始時の支払いはなし）	運営権対価支払後の税引前当期純利益（業績連動支払を除く）の50%を都に支払	「有明アリーナ（仮称）新築工事」に係る設計・施工一括発注は、竹中・東光・朝日・高砂興業種特定建設共同企業体が約361億円（税込）で落札。	株式会社東京有明アリーナ	株式会社電通、株式会社NTTドコモ、日本管財株式会社、株式会社アミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会社電通ライブ、アシックスジャパン株式会社 （協力会社：株式会社NTTファシリティーズ、クロススポーツマーケティング株式会社、株式会社三菱総合研究所）	企画提案方式	**株式会社電通**、株式会社NTTドコモ、日本管財株式会社、株式会社アミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会社電通ライブ、アシックスジャパン株式会社 （協力会社：株式会社NTTファシリティーズ、クロススポーツマーケティング株式会社、株式会社三菱総合研究所）	**株式会社電通**、株式会社NTTドコモ、日本管財株式会社、株式会社アミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会社電通ライブ、アシックスジャパン株式会社 （協力会社：株式会社NTTファシリティーズ、クロススポーツマーケティング株式会社、株式会社三菱総合研究所）	**東京建物株式会社**、株式会社キョードー東京、株式会社キョードーファクトリー、株式会社コンベンションリンケージ、株式会社協栄、鹿島建設株式会社、株式会社ウフル、株式会社インターシナリスポーツマーケティング （協力会社：株式会社共立、日本パーキング株式会社、株式会社スポーツビズ（SPORTS BIZ）、鹿島建物総合管理株式会社、株式会社バディ企画研究所）	**株式会社東京ドーム**、株式会社竹中工務店、オリックス株式会社、美津濃株式会社、株式会社シミズオクト、株式会社アサヒファシリティズ、株式会社東京ドームスポーツ、株式会社東京ドームファシリティーズ （協力会社：株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、綜合警備保障株式会社、アズビル株式会社、株式会社JTB、ソフトバンク株式会社、富士通株式会社、株式会社竹中川環境エンジニアリング）	—	—	3	2017/12/25	2018/5/28	2018/7/11	—	2019/3/5	2019/4/26	2019/7/30
大阪中之島美術館運営事業	文教施設	実施契約締結	https://osaki-osaka.jp/ufi/index.html	地方独立行政法人大阪市博物館機構	混合型	大阪府 大阪市	2021/7/1	2037/3/31	15年	運営権の最長存続期間（2052年3月31日）の範囲内で、15年以内の PFI 事業者が希望する期間だけ運営事業期間を延長できる（オプション延長の実施は１回）。	【開館準備業務期間】 2020/4/1 【開館日】 2022/2/2 （予定）	0円	—	—	—	「（仮称）大阪新美術館建設工事」は、鹿島・大鉄・藤木特定建設工事共同企業体が約94.9億円で落札。	株式会社大阪中之島ミュージアム	—	公募型プロポーザル	**株式会社朝日ビルディング**	**株式会社朝日ビルディング**	—	—	—	3	1	2019/6/14	2019/6/28	2019/6/28	2019/8/30	2020/2/6	—	2020/4/1
山梨県甲斐市 既存公共施設を活用した甲斐ミュージアム（仮称）及びフラワーパーク（仮称）整備運営事業	文教施設	検討中止	https://www.city.kai.yamanashi.jp/soshikihyoshiki/kyoiku/shogaigakushu/shogaigakushu/7993.html	甲斐市	—	山梨県 甲斐市	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県和歌山市 加太地域などにおける文教施設（つつじが丘テニスコート、和歌の浦アートキューブ）	文教施設	マーケット サウンディング	https://www.kan.go.jp/ufi/shien/h28/pdf/31_wakayama.kanyou.pdf	和歌山市	—	和歌山県 和歌山市	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岩手県二戸市　カーリング施設民間資金等活用事業	文教施設	導入可能性調査	https://www.kan.go.jp/ufi/shien/h28/pdf/03_nirohe.kanyou.pdf	二戸市	—	岩手県 二戸市	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉県志木市 志木市民会館・志木市民体育館整備	文教施設	導入可能性調査	https://www.kan.go.jp/ufi/shien/h28/pdf/07_shiki.kanyou.pdf	志木市	—	埼玉県 志木市	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京都福生市 複数運動施設一体型コンセッション（福生市・多摩川河川敷複数施設）	文教施設	導入可能性調査	https://www.kan.go.jp/ufi/shien/h28/pdf/08_fussa.kanyou.pdf	福生市	—	東京都 福生市	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫県神河町 かみかわ文化会館（仮称）整備運営事業	文教施設	導入可能性調査	https://www.kan.go.jp/ufi/shien/h28/pdf/09_kamikawa.kanyou.pdf	神河町	—	兵庫県 神河町	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県 愛知県新体育館整備・運営等事業	文教施設	事業開始	https://www.pref.aichi.lg.jp/soshiki/koyaku-shisetsu/shinpaikan-kanri.html	愛知県	—	愛知県 名古屋市	2025/4 （予定）	2055/3/31	30年	—	【設計・建設期間】 2021/6/1 ～ 【維持管理・運営期間】 2025/4/1 （予定）	181.8億円 ※愛知県から事業者に支払われるサービス購入料	—	—	—	396.0億円（税込） ※新体育館設計・建設費	株式会社愛知国際アリーナ	前田建設工業株式会社、株式会社NTTドコモ、Anschutz Sports Holdings、三井住友ファイナンス＆リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本政策投資銀行、クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社 ※2021/5/31時点	総合評価一般競争入札	**前田建設工業株式会社（設計・施設期間）、株式会社NTTドコモ（維持管理・運営期間）**、Anschutz Sports Holdings、三井住友ファイナンス＆リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本政策投資銀行、クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社	**前田建設工業株式会社（設計・施設期間）、株式会社NTTドコモ（維持管理・運営期間）**、Anschutz Sports Holdings、三井住友ファイナンス＆リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本政策投資銀行、クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社	非公表	非公表	—	—	—	2020/7/7	2020/8/6	2020/8/7	—	2021/2/17	2021/3/24	2021/5/31
福岡県北九州市 九州鉄道記念館リニューアル及び運営体制の見直し（PFI・ROの活用）	文教施設	導入可能性調査	https://www.kan.go.jp/ufi/shien/gyokan-chousasyo.pdf/11_kitakyushu.pdf	北九州市	—	福岡県 北九州市	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県習志野市 秋津公園とスポーツ施設等一体的再整備の官民連携事業	文教施設	検討中	https://www.city.narashino.lg.jp/zaiseiba/proposal/akitsu/index.html	習志野市	—	千葉県 習志野市	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岡山県津山市　グラスハウス利活用事業	文教施設	事業者公募	https://www.city.tsuyama.lg.jp/life/index2.php?id=1828&k	津山市	—	岡山県 津山市	2022年度以降 （予定）	—	10年	運営権者が本市に対して、事業期間終了日の3年前までに期間延長の届出を行った場合、本市と協議を行った上で、それまでの運営状況等を踏まえ、次の10年を超えない範囲内で運営権者が希望する日まで本事業の期間を延長することができる。	【施設の改修工事着手】 実施契約後 （予定） 【運営開始】 2022年 春から夏頃 （予定）	—	—	—	—	—	—	—	公募型プロポーザル	**株式会社Globe**	**株式会社Globe**	—	—	—	—	1	2021/3/24	2021/4/15	2021/4/15	—	2021/6/30	2021/7 （予定）	—

名称（№1）	施設概況（№1）	ステータス（№2）	参照ウェブサイト	所管（管理者）	事業スキーム（№4）	所在地	運営権設定日	運営権終了時期	運営権年数	事業延長（合意延長を含む主な条件）	事業開始時期	運営権対価（№8）	運営権対価一括金額分（№9）	運営権対価分割払金額分（№9）	収益連動負担金（主な条件）（№9）	設備投資予定額（№6、№10）	運営会社	出資者（№4）	事業者選定方法（№4）	優先交渉権者等（№4、№11）	最終審査参加者A（№8）	最終審査参加者B（№8）	最終審査参加者C（№8）	最終審査参加者D（№8）	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期（№7）	募集要項公表時期	1次審査結果通知時期（№7）	優先交渉権者等選定時期（№4、№7）	基本協定締結時期（№7）	実施契約締結時期（№7）
新秋父宮ラグビー場（仮称）整備・運営等事業	文教施設	実施方針公表	https://www.jpsport.go.jp/corp/shinatsu/taikai1979/Default.aspx	独立行政法人日本スポーツ振興センター	—	東京都新宿区	2027年度（予定）	—	30年	—	【基本・実施設計】2022年度秋頃（予定） 【Ⅰ期 建設工事】2024年度秋頃（予定） 【Ⅱ期 建設工事】2033年春頃（予定） 【管理・運営】2028年度（予定）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2021/9/28	—	2022/1（予定）	2022/3（予定）	2022/8（予定）	—	2022/10（予定）
愛知県 愛知県国際展示場コンセッション	MICE施設	事業開始	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kokusai-kanko/concession.html	愛知県	—	愛知県常滑市	2019/8/30	【多目的利用地】2024/3/31 【大規模展示場、外構、駐車場、敷地内通路及び連絡通路】2035/3/31	—	運営権者からの申し出により、それまでの運営状況等を踏まえて、期間の延長について県と協議できる。	2019/8/30（開業日）	合計8.8億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。【多目的利用地】0円 【大規模展示場、外構、駐車場、敷地内通路及び連絡通路】8.8億円	8.8億円	—	2024年4月1日以降の期間において、各年度の実収入が各年度の目標収入を上回る場合については、差異が15%の範囲内であれば運営権者に帰属、それを超える部分については県に帰属させる（プロフィットシェア）。また、目標収入を下回る場合についても、差異が15%の範囲にであれば運営権者の負担、それを超える部分については県が負担する（ロスシェア）。	大規模展示場整備事業は、株式会社竹中工務店名古屋支店が約341.4億円（税込）で落札。設計・施工一括発注方式（デザインビルド方式）。	愛知国際会議展示場株式会社	GL events SA（議決権比率 51%）、前田建設工業株式会社（49%） ※2018/4/27時点	公募型プロポーザル	**GL events SA**、前田建設工業株式会社 （協力企業：株式会社KSAインターナショナル）	**GL events SA**、前田建設工業株式会社 （協力企業：株式会社KSAインターナショナル）	—	**株式会社コンベンションリンケージ** （協力企業：株式会社、ヨウエンダプライズ、能島建物総合管理株式会社、キムラユニティー株式会社、株式会社産業経済新聞社、株式会社リコー）	—	—	—	2	2017/4/26	2017/7/7	2017/7/7	—	2017/12/15	2018/1/17	2018/4/27
神奈川県横浜市 みなとみらい21中央地区20 街区MICE施設運営事業（横浜みなとみらい国際コンベンションセンター：通称パシフィコ横浜ノース）	MICE施設	事業開始	https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kokusaikoryu/miai/yokohamaarea/gaiyo/kitaichiran.html#anchor1	横浜市	—	神奈川県横浜市	—	2040/3/31	—	—	2020/4/24（開業日）	80.7億円	—	80.7億円（年4回（4月、7月、10月、1月）、計80回にわたる運営権対価支払計画に従って支払う。分割払いにあたり支払利息は年率0.323%で、約2.8億円）	（プロフィットシェアリング前税引前当期利益−提案時の税引前当期利益）が千万円を超過する場合、当該超過利益の20%を乗じた金額を市に支払う。	—	株式会社横浜国際平和会議場	横浜市（持株比率24.58%）、神奈川県（11.99%）、株式会社日本政策投資銀行（9.59%）、日建連みなとみらい21 出資協力会（3.59%）、株式会社三菱UFJ銀行（2.04%）、株式会社横浜銀行（1.99%）、東京瓦斯株式会社（1.19%）、東京電力エナジーパートナー株式会社（1.19%）、東日本電信電話株式会社（1.19%）、株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル（1.17%） ※2020/3/31時点	指名	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2016/5/25	2016/8/26	2016/8/26	—	—	—	2017/3/30
北海道札幌市 新MICE施設整備	MICE施設	導入可能性調査	http://www.city.sapporo.jp/keiei/kanko/micehisetsu.html	札幌市	—	北海道札幌市	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県名古屋市 国際会議場の整備（名古屋国際会議場）	MICE施設	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/h28/sof/21-nagoya-kaigisyo.pdf	名古屋市	—	愛知県名古屋市	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県田川市 田川伊田駅舎施設運営事業	その他	事業開始	https://www.city.tagawa.fukuoka.jp/kiji0035556/index.html	田川市	—	福岡県田川市	—	2039/3/31	—	—	2019/4	民間事業者が支払う運営権対価は、平成36年（2024年）3月末日までの間、無償とします。以降の運営権対価については、無償期間の事業から生じた収益及び費用を勘案し定めるものとします。（「実施方針」より抜粋）	—	—	—	—	株式会社デザインステーション	—	指名	—	—	—	—	—	—	—	2018/4/16	2018/5/2	—	—	—	—	2018/7
福岡県田川市 田川市起業支援施設運営事業	その他	事業開始	https://www.city.tagawa.fukuoka.jp/kiji0034981/index.html	田川市	—	福岡県田川市	—	2037/3/31	—	—	2017/10	民間事業者が支払う運営権対価は、当分の間、無償とします。当分の間とは、平成34年3月末日までとし、以降の運営権対価については、無償期間の事業から生じた収益及び費用を勘案して定めるものとします。（「実施方針」より抜粋）	—	—	—	—	株式会社BOOK	—	指名	—	—	—	—	—	—	—	2017/7/25	2017/8/2	—	—	—	—	—
岡山県津山市 旧苅田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業	その他	事業開始	https://www.city.tsuyama.lg.jp/life/index2.php?id=247	津山市	—	岡山県津山市	2020/7/17	2040/3/31	—	—	2020/7	0.7億円（不明） ※令和5年3月末まで無償（内閣府「旧苅田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業」より抜粋）	—	—	—	1.9億円（不明）（改修工事費）	株式会社HNA津山	—	公募型プロポーザル	**株式会社HNA津山**	**株式会社HNA津山**	—	—	—	—	—	2018/12	2019/1/16	2019/1	—	2019/3	—	2020/1
滋賀県米原市　観光・レクリエーション関連2施設に係る公共施設等運営事業	その他	事業者公募	https://www.city-maibara.lg.jp/kouhu/158931html	米原市	—	滋賀県米原市	2022/4/1（予定）	2032/3/31（予定）	10年	—	2021/12（予定）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2021/2/12	2021/4/22	2021/4/22	—	2021/9（予定）	2021/9（予定）	2021/12（予定）
愛知県 スタートアップ支援拠点整備等事業	その他	事業者公募	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/startup/stationaiff.html	愛知県	—	愛知県名古屋市	2024/9（予定）	2034/9（予定）	10年	—	【設計・建設及び供用準備】2021/10（予定） 【運営・維持管理】2024/10（予定）	2.55億円（税込）	—	—	—	—	STATION Ai株式会社	ソフトバンク株式会社（持株比率 100%） ※2021/9/7時点	総合評価一般競争入札	**ソフトバンク株式会社** （協力企業：株式会社石本建築事務所名古屋オフィス、株式会社フジタ、合同会社 DMM.com、SB イノベンチャー株式会社、シービーアールイー株式会社、株式会社トットメイト）	**ソフトバンク株式会社** （協力企業：株式会社石本建築事務所名古屋オフィス、株式会社フジタ、合同会社 DMM.com、SB イノベンチャー株式会社、シービーアールイー株式会社、株式会社トットメイト）	非公表	—	—	—	2	2020/8/3	2020/11/17	2020/11/17	—	2021/7/21	2021/9/7	2021年10月頃（予定）

国内コンセッション事業データベース

更新日：2021年10月1日

名称 (注1)	施設概況 (Q1)	ステータス (Q2)	参照ウェブサイト	所管 （管理者）	事業スキーム (Q4)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 （合意延長を除く主な条件）	事業開始 時期	運営権対価 (Q11)	運営権対価 一括金額分 (Q12)	運営権対価 分割払額分 (Q12)	収益連動負担金 （主な条件） (Q12)	設備投資 予定額 （Q13、Q15）	運営会社	出資者 (Q14)	事業者 選定方法 (Q4)	優先交渉権者等 (Q14、Q15)	最終審査参加者A (Q16)	最終審査参加者B (Q16)	最終審査参加者C (Q16)	最終審査参加者D (Q16)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (Q17)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (Q17)	優先交渉 権者等 選定時期 （Q16、Q17）	基本協定 締結時期 (Q17)	実施契約 締結時期 (Q17)
神奈川県横浜市 みなとみらい公共駐車場 運営事業	その他	実施契約締結	https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoukasho/miraiz/yokohamagate/koma-jimusho.html	横浜市	—	神奈川県 横浜市	2021/4/1 （予定）	2040/3/31	—	—	【準備業務】 2020/12/24 【維持管理・保全業務及び運営業務】 2021/4/1 （予定）	10.2億円	0円	10.2億円	PFI事業者は、本事業期間において、毎事業年度に本事業の実施により得られる利益（要求水準書に定める自主事業に係る利益を除く。）が、別紙7プロフィットシェアリングに定める条件を満たした場合、その利益の一部を別紙7プロフィットシェアリングに定める方法により市に支払わなければならない。（「実施契約書」）	—	株式会社横浜国際平和会議場	—	指名	—	—	—	—	—	—	—	—	2019/7/31	2019/11/8	2020/2/28	—	—	—	2020/12/24
宮崎県宮崎市 宮崎白浜オートキャンプ場施設 運営事業	その他	事業開始	https://www.city.miyazaki.miyazaki.lg.jp/business/kyoukasho/jouhou/220068.html	宮崎市	—	宮崎県 宮崎市	2020/3	2025/3/31	5年	—	2020/4/1	—	—	—	—	—	株式会社南九州プロジェクト	—	公募型 プロポーザル	株式会社南九州プロジェクト	株式会社南九州プロジェクト	—	—	—	—	5	2019/9/19	2019/9/27	2019/10/18	—	2020/1/31	—	—
鳥取県 観光・文化施設整備・運営	その他	導入可能性調査	https://www.pref.tottori.lg.jp/283840.htm	鳥取県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

脚注(※)

1. 名称欄は、以下の方法に基づき記載しております。
 (1) 国または独立行政法人・株式会社が管理者の場合：案件名のみ
 (2) 都道府県が管理者の場合：都道府県名および案件名
 (3) 市区町村が管理者の場合：都道府県名、市区町村名および案件名
2. 本データベース上の金額単位は、別途表記が無い限り、「億円」とします。金額に小数が伴う場合は、小数点第一位まで記載します。小数点第二位以下は四捨五入しております。
 各金額は、消費税等を除く金額を記載しています。税込の金額、または税込／税抜のいずれか不明である場合は、その旨対象金額に（税込）または（不明）と記載しております。
3. 投資投資予定額は、当該事業に関する事業者または関連契約により公表された金額を記載しております。
4. 本データベース上の出資者は、出資比率が公開されている案件については出資比率を記載しています。出資比率の記載にあたっては、持株比率と議決権比率のいずれであるかを記載しております。公開内容によっては、「株式数比率」「出資割合」等、参照資料通りの用語を用いております。
5. 本データベース上の優先交渉権者等とは、事業者選定方式により、以下の定義となります。
 事業者選定方法が公募型プロポーザル方式の場合：優先交渉権者
 事業者選定方法が総合評価一般競争入札方式の場合：落札者
6. 優先交渉権者等、最終審査参加者A、最終審査参加者B、最終審査参加者C、最終審査参加者Dのうち、代表企業は太字で表記しています。
7. 特定事業選定、1次審査結果通知、優先交渉権者等の各選定時期および基本協定締結時期、実施契約締結時期が明示されていない案件については、それぞれの公表日を記載しています。

注意事項

1. 本データベースでは、公表済の日本国内のコンセッション対象案件及びその候補を対象としています。データベースでは可能な限り多くの対象案件を記載すべく最善を尽くしておりますが、全ての対象案件が記載されていることを保証するものではありません。
2. 本データベースでは、正確な記載に最善を尽くしておりますが、全ての記載内容の正確性を保証するものではありません。
3. 本データベースでは、関連契約等の諸条件を極力忠実に反映していますが、必要に応じて要約した内容を記載しています。関連契約等の条件詳細については、当該契約等を直接ご確認下さるようお願いします。
4. 本データベースでは、各公表日時点の情報を掲載しております。公表日以降の情報については反映されておりませんので、ご注意ください。
5. 本データベースは、各案件の管理者および事業者から発信された公表情報を基に作成しています。非公表の情報または各種報道による情報は反映しておりませんので、ご留意ください。
6. 本データベースに掲載した参照ウェブサイトは、技術上の問題で当該ウェブサイトに直接遷移しない場合があります。その際は、URLを転記のうえ遷移頂くか、または当該事業の管理者/事業者のウェブサイトを直接ご参照くださるようお願いします。

凡例(◎)

1. 「空港」、「上水道」、「下水道」、「工業用水道」、「上水道・下水道」、「上水道・下水道・工業用水道」、「上水道・下水道・工業用水道・農業集落排水」、「公営水力発電」、「公営ガス」、「道路」、「バスターミナル」、「クルーズ船向け旅客ターミナル」、「文教施設」、「MICE施設」、「その他」
2. 「検討中」、「マーケットサウンディング」、「導入可能性調査」、「実施方針公表」、「事業者公募」、「実施契約締結」、「事業開始」、「期間満了」、「検討中止」
3. 「独立採算型」、「混合型」、「—」
4. 「公募」、「公募型プロポーザル」、「総合評価一般競争入札」、「企画提案方式」、「指名」